

2001年度東京・幕張地区環境レポート

(ネットワークシステムカンパニー)

目次

1. 東京・幕張地区概要	2
2. 東京・幕張地区の環境影響	2
3. 東京・幕張地区環境方針	3
4. 環境管理活動推進体制	3
5. 環境マネジメントシステム	4
6. 環境管理活動計画	4
7. 環境保護の取り組み	5
7.1 事業活動に対する環境保護の取り組み ...	5
(1) 省エネルギーの取り組み	5
(2) レスペーパーの取り組み	5
7.2 製品に対する環境保護の取り組み	6
(1) 製品設計段階における環境配慮	6
(2) 環境配慮型製品の開発	6
(3) 製品含有有害物質の抑制	6
(4) 使用済み製品のリサイクル	7
8. 問合わせ先	7

1. 東京・幕張地区概要

本報告は、東京・幕張地区(ネットワークシステムカンパニー)の2000年度環境管理活動の実績を対象としております。(2000年4月～2001年3月末)

東京・幕張地区では、情報通信機器の開発、設計業務を主な事業活動としており、地区使用される電力や紙などに加え、製品の環境負荷低減に関するテーマを中心に活動を推進しています。

名称	沖電気工業株式会社ネットワークシステムカンパニー
所在地	東京都港区芝浦4丁目10番16号本社5号別館 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地幕張テクノガーデン
従業員数	約1921名(2001年4月現在)
事業内容	情報通信ネットワークシステム及び装置の開発、設計

2. 東京・幕張地区の環境影響

年度計画の策定に際し、事業活動と製品の環境負荷を独自に評価し活動に反映させています。

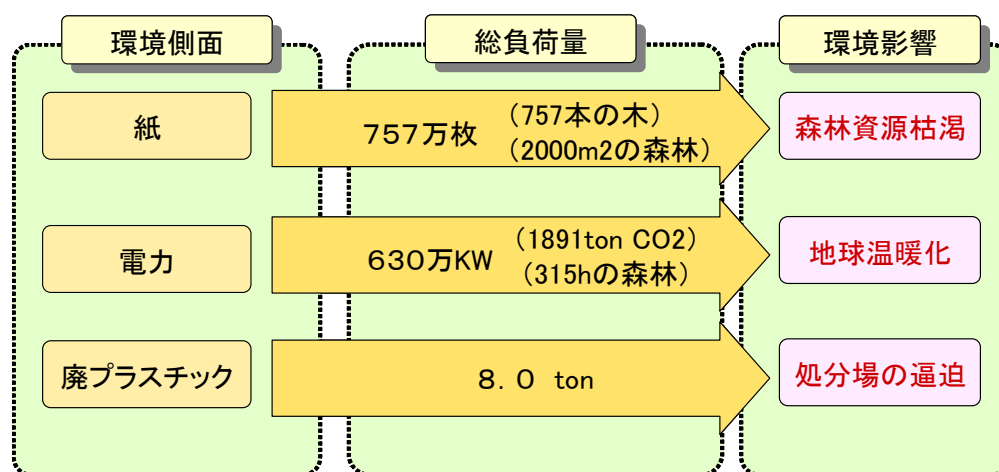


図2.1 事業活動における主な環境影響(2000年度実績)

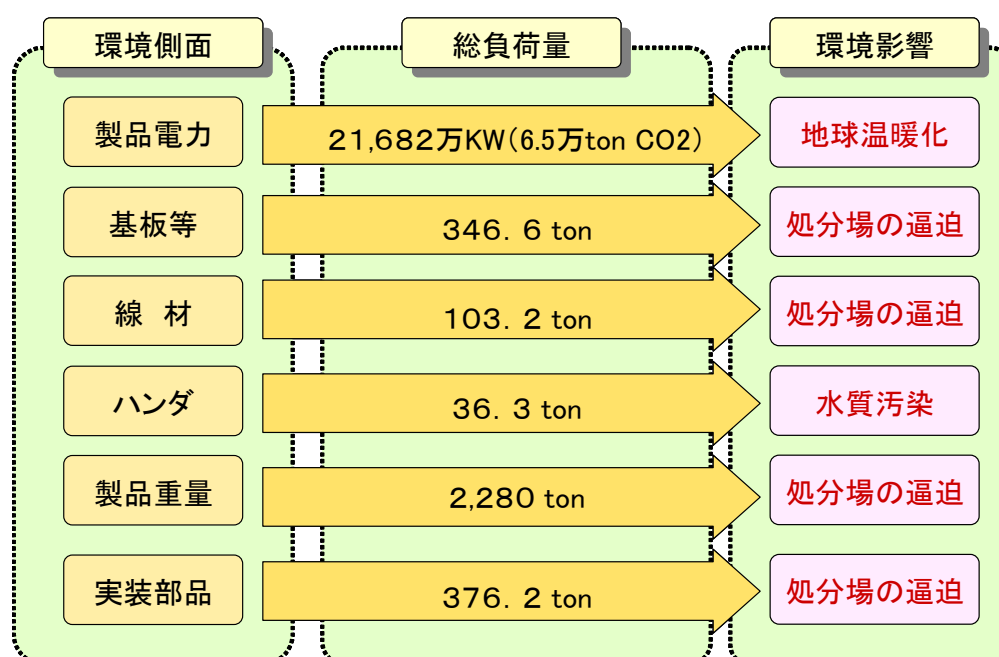


図2.2 製品における主な環境影響(2000年度実績)

3. 東京・幕張地区環境方針

東京・幕張地区環境方針

当地区が情報通信装置を開発・設計していることを踏まえ、以下の環境基本方針に基づき環境管理を行います。

1. 全構成員に環境方針の理解と周知を徹底し、環境保全活動への意識の向上を図ります。
2. 東京・幕張地区環境管理委員会を設置し、全構成員一丸となって地球環境の保全活動を推進します。
3. 企業活動のあらゆる面において当地区が行っている事業活動、製品が環境に与える影響を把握し、環境目的・環境目標を定めます。
4. 環境目的・環境目標を達成するためのプログラムを定め、環境マネジメントシステム及び環境パフォーマンスの継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防に努めます。
5. 環境関連の法規制、協定を遵守するとともに、自主管理基準を設定し、その達成に努めます。
6. 開発・設計段階において、商品の開発から廃棄に至るすべての段階における環境影響を評価し、商品の省エネルギー設計及びリサイクル化など環境に配慮した商品開発設計に努めます。
7. 空調・照明・OA機器などの運用方法を見直し、省エネルギーに努めます。
8. 業務の効率化、情報の電子化を推進し、ペーパーレス化に努めます。

—— 社外からの要求に対しては、この環境方針を公表する ——

1998年10月制定
2000年 4月改訂
沖電気工業株式会社
ネットワークシステムカンパニー
東京・幕張地区環境マネジメントシステム
経営者:理事(バイスプレジデント)堀口 孝雄

4. 環境管理活動推進体制

関連企業3社(沖通信システム, 沖コムテック, 沖デベロップメント,)を含んだ東京・幕張地区の環境管理推進体制を構築しています。ネットワークシステムカンパニーの主要生産拠点である本庄生産センタ, 沖コミュニケーションシステムズについては、個々に ISO14001 規格の認証を取得し推進体制を構築しています。

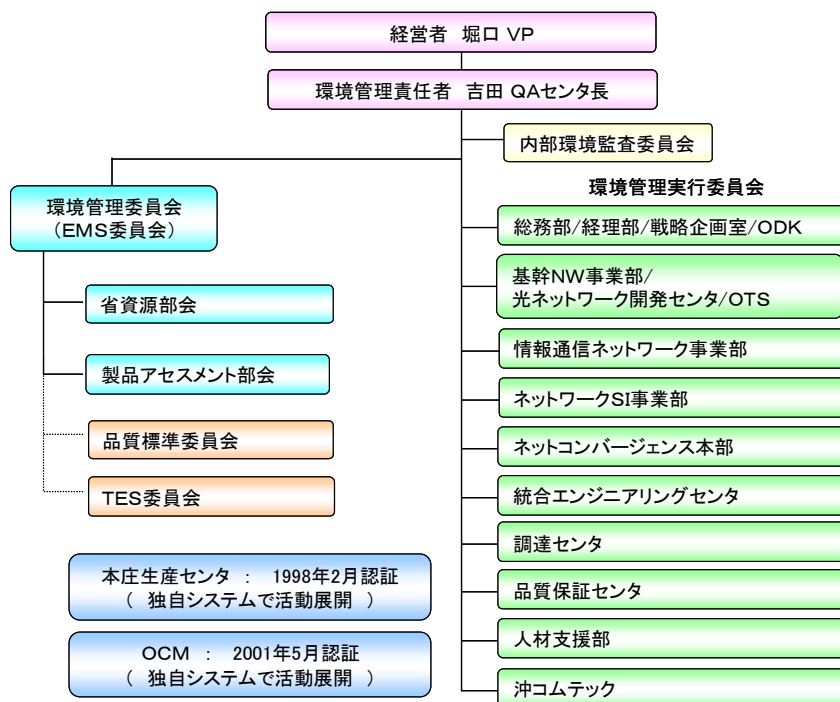


図4 東京・幕張地区環境管理推進体制

5. 環境マネジメントシステム

東京・幕張地区では、非生産拠点として沖電気グループで初めて「ISO14001」の認証を取得しました。本規格のマネジメントシステムに基づき環境方針、計画策定、教育/訓練、内部監査、マネジメントレビューを実施し環境負荷の継続的改善を図っています。

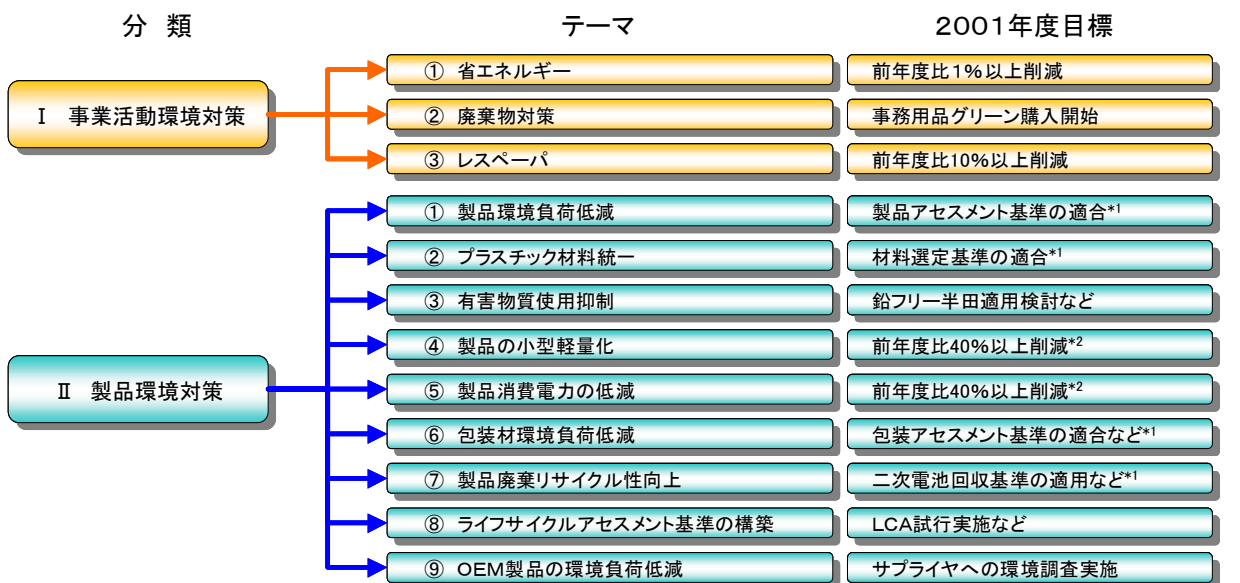
(認証機関:財団法人日本品質保証機構, 登録番号:JQA-EM0388, 登録日:1999年3月26日)



図5 東京・幕張地区環境マネジメントシステム登録証

6. 環境管理活動計画

2001年度の環境管理活動計画として、事業活動環境対策と製品環境対策の2分類について合計12テーマの目標を設定しています。当地区は、製造部門を有さない製品開発設計の単独拠点であるため「製品環境対策」を重点に活動を展開しています。



*1: 各基準はネットワークシステムカンパニー設定基準
*2: 削減率は旧製品との比較による機能あたりの削減率

図6 2001年度環境管理活動計画の概要

7. 環境保護の取り組み

7.1 事業活動に対する環境保護の取り組みの概要

(1) 省エネルギーの取り組み

照明やOA機器の節電など構成員の運用管理による省エネルギーと省電力仕様のファシリティを導入することにより1997年度比9.4%の削減を実施しました。

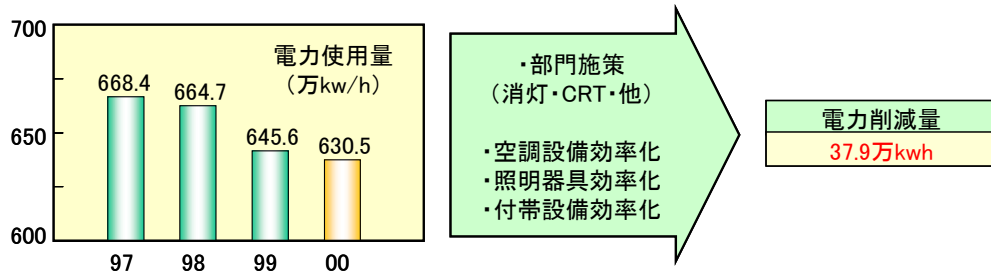


図7.1(1) 2000年度省エネルギー活動実績の概要

(2) レスペーパーの取り組み

社内ネットワークを利用した「電子文書管理システムの活用」を中心とした施策により、1997年度比58%の大幅削減を実施しました。

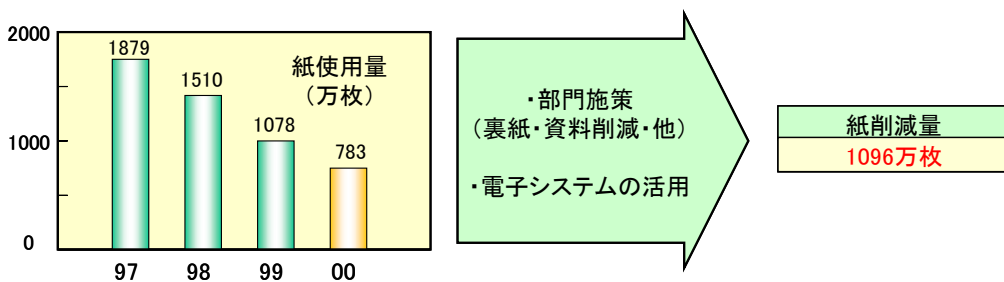


図7.1(2) 2000年度レスペーパー活動実績の概要

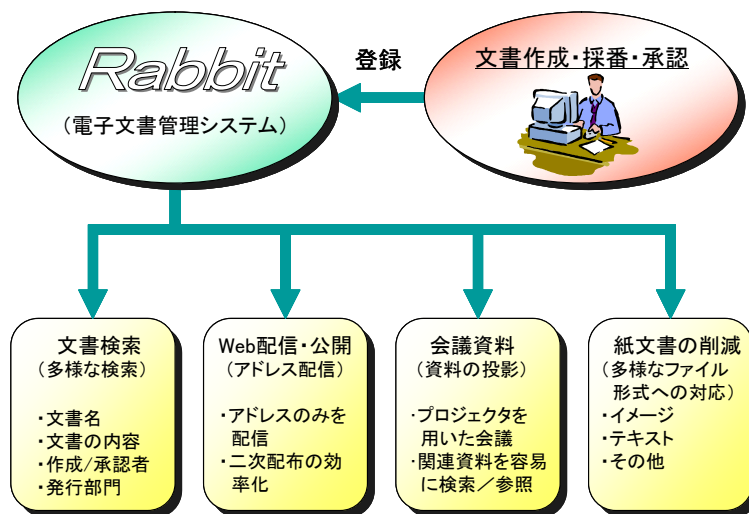


図7.1(3) 電子文書管理システムの概要

7.2 製品に対する環境保護の取り組みの概要

(1) 製品設計段階における環境配慮

東京・幕張地区では、製品アセスメント実施基準を制定し「電力消費量」「小型軽量化」「有害物質含有量」及び「包装材」などの製品環境負荷項目についてアセスメント実施しております。2000年度は、15機種の新製品に適用しすべての製品が基準に適合致しました。

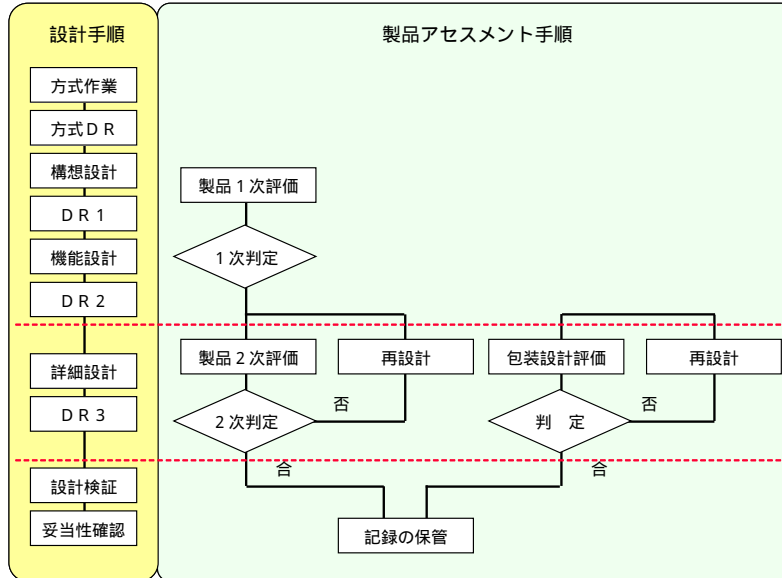


図7.2(1) 製品アセスメント実施手順の概要

(2) 環境配慮型製品の開発

東京・幕張地区では、製品の使用および廃棄時の環境負荷低減を重点に対策を進めております。

2001年度の「電力消費量」「小型軽量化」の削減目標は、40%以上に設定し取り組んでおります。(削減目標は、旧製品の機能あたり削減量を基準としています)

表7.2(1) 製品の小型化・省電力化設計実績

製品群等	対象機種数	小型化 (平均削減率)	省電力化 (平均削減率)
電話・交換・伝送装置	8	39 %	39 %
映像伝送装置	2	51 %	40 %
コンピュータ・テレフォニー統合装置	5	25 %	26 %

(3) 製品含有有害物質の抑制

東京・幕張地区では、製品に含有される有害物質を積極的に削減するため沖電気全社基準とは別に独自の基準を制定し対策を進めております。

表7.2(2) 製品含有禁止・抑制物質の概要

規制区分	規制物質名称等	対象数	規制措置等
含有禁止物質	法令で製造が禁止されている物質など	30	製品への含有禁止
含有抑制物質	廃棄物処理法および地球温暖化法の規制対象物質など	25	含有部位/濃度の管理と使用抑制
	PRTR方の対象物質	435	

設計段階において製品に含有される有害物質を把握し抑制するため、ネットワークとデータベースを活用した「製品含有有害物質管理・集計システム」を構築しました。本システムには、4万点以上の部品情報が登録されており、設計者が必要に応じて閲覧・集計することが可能です。

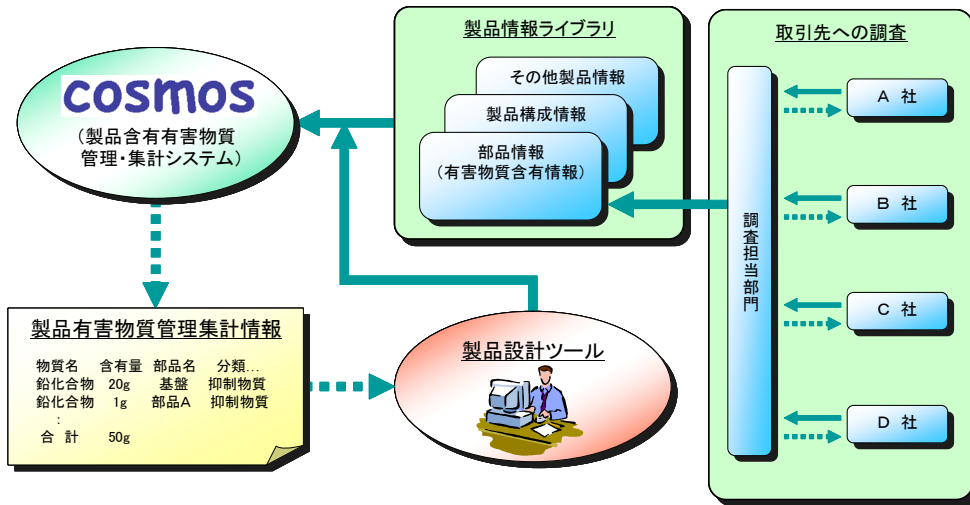


図7.2(2) 製品含有有害物質管理集計システムの概要

(4) 使用済み製品のリサイクル

使用済み製品のリサイクル基準 (情報通信システム独自基準) を構築し、高いリサイクル回収率と環境負荷の少ない処置を実施しています。製品のリサイクルに関する情報は、次期新製品の設計情報としてフィードバックされ、製品廃棄時の環境負荷低減に貢献します。

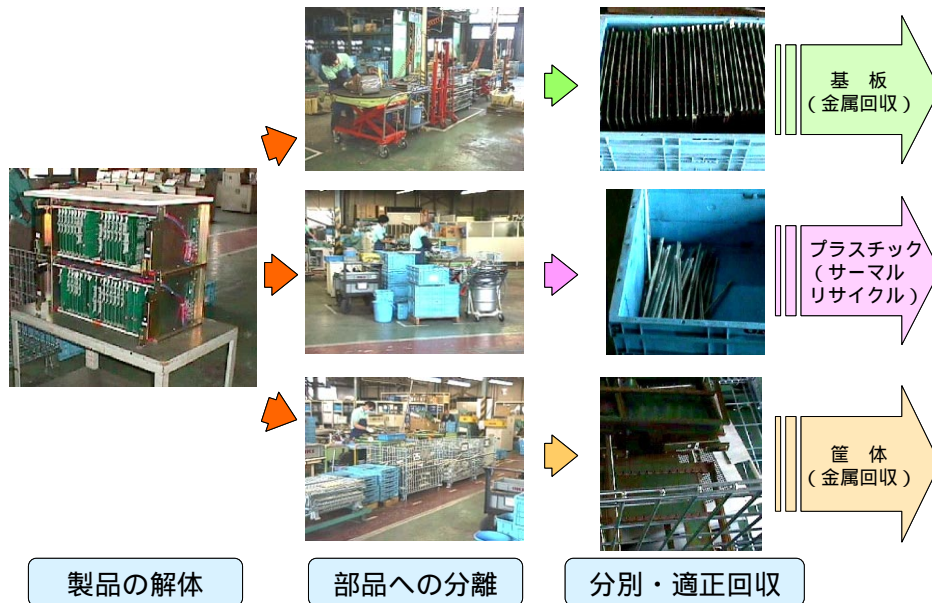


図7.2(3) 使用済み製品リサイクルの概要

8. 問い合わせ先

沖電気工業株式会社 ネットワークシステムカンパニー
 品質保証センター環境マネジメントシステムチーム
 〒108-8551
 東京都港区芝浦4丁目10番16号本社5号別館
 TEL:03-3454-2111 FAX:03-3798-7633
 担当者:大澤 和治, 緒形 博
 電子メール:ogata537@oki.co.jp